

東アジア現代比較農業構造論のパースペクティヴ

加藤 光 一

信州大学農学部 食料生産科学科 生産環境管理学講座

要 約 かつての「アジアの経済成長」は、一転して経済危機に陥っている。本格的な「20世紀末世界恐慌」のはじまりを予感させる。その「アジアの経済成長」に関する研究は、工業ないしは経済成長の光の部分のみを問題にしてきた。その経済成長の要因について、農業サイドから分析されることは皆無であった。そこで本稿では、農業サイドからそのメカニズムを明らかにするための基本的な考えを提示する。同時に、そのことは経済危機に陥ったことの根本を明らかにすることにもなる。

その具体的なものは、東アジア資本主義の再生産構造の基本的な性格の認識から出発し、そのもとで編成されてきた農業形態、具体的には東アジアの小農形態の比較研究ということから行わなければならない。明らかにしたのは次の点である。

- (1) 東アジア、具体的には日本、韓国、台湾の相互規定関係から東アジア資本主義の基本的性格を明らかにした。それは「外資・外需型再生産循環構造」とネーミングしている。
- (2) 解放後の韓国資本主義をモデルにその展開過程を検討し、なぜ「外資・外需型再生産循環構造」になっているかを明らかにした。
- (3) (2)との関係で支配的な農業形態である小農的農業構造がどのように変貌したかを明らかにした。
- (4) 従来とられていた国別の分析というのではなく、東アジア現代比較農業構造論として検討しなければならない課題が、存在していることをあきらかにした。

キーワード：東アジア資本主義、外資・外需型再生産循環構造、小農的農業構造

プ ロ ロ グ

資本主義の「利潤追求」、「経済成長至上主義」のあらわれなのだろうか、「成長著しいアジア」、とりわけ東南アジア諸国を中心に異変が起こっている。

「タイ・バーツ」の通貨危機をはじめとした、アジアの通貨不安は、連鎖作用を及ぼし、アジア各国の株式市場を混乱させ、過熱気味であった香港株式市場の急激な下落、それを受ける形で東京、ロンドンそしてニューヨーク市場でもかなりの下げ幅を記録した(1997年10月23日)。「アジアの奇跡という幻想」(P.クルーグマン的な意味とは違うが)が現実のものとなる可能性を示唆している。アジアに共通する外資導入型「経済発展」なり「経済開発」がもつ潜在的な不安定性(=実は構造的矛盾)をも露呈する結果になった。アジアの世界経済のリーディングエリアとしての役割は消滅してしまったのであろうか。まさに「20世紀末大不況」¹⁾が、成長著しいアジアにも吹いてきたのであり、かつ本格的な「20世

紀末世界恐慌」のはじまりでもある。

かつての「遅れたアジア」が「成長するアジア」へ変貌したのであるから、当然のことながら世界経済へのインパクトも強くなると同時に上述したような「恐慌=リセッション」もダイレクトに受けることになる。着実に従来の資本主義発展、それがかつての先進国型の経済発展であれ、いわゆるアジア型の外資・外需型経済発展であれ、経済成長至上主義への警告であることは間違いのない事実であろう。イギリス自由貿易主義から出発した資本主義は、帝国主義という一種のブロック化を経過し、植民地・帝国主義を崩壊させ、第二次大戦後は、アメリカのドル散布に裏打ちされた、自国のための「自由貿易」主義に移行してきた。しかし実質的な基軸通貨ドルの崩壊により、「適正自由貿易ルール」とでもいうべき保護主義的「自由貿易主義」、換言すればアメリカのための貿易ルールが出現してきた。この形容矛盾である保護主義的「自由貿易主義」は、行き詰まった資本主義の市場=パイをどうにかしようとするものである。これが、ある意味では公平性を保持するためにつくられた「規制」も緩和するという、アメリカ資本主義のための「グローバル・スタ

受理日 6月30日

採択日 7月7日

ンダード」である。

かくして「規制緩和」「小さい政府」という名の妖怪が、先進国をそして「成長著しいアジア」まで席卷している。現代世界は、それが「市場原理至上主義」²⁾のもと新しい階層間格差、地域格差を生むことになるとも知らず、盲目的に走り出している。

とまれ、最初に提起したように、「アジアの奇跡という幻想」から脱皮して、国民国家なり国民経済というコンセプトをあらためて再検討し、再掲定することが必要な時期にきたのかもしれない。但し、それはアルタルキー経済的な国民国家なり国民経済ではない。まさに一方での経済のグローバリゼーション、他方での地球環境という全地球的な問題の提起されていることを前提にしたものである。しかしながら、その地球環境の具体的な実践は、一国単位なり地域で行われなければならないという問題であるからこそ、あらためて国民国家なり国民経済を前提にした正常な均衡バランスのある再生産構造の構築が提起されているのである。

「20世紀末世界恐慌」に潜伏している構造的な「20世紀末農業恐慌」のもと、地球環境も射程に入れた自然のメンテナンス能力を十分に備えた農業、それは、かのK.マルクスが述べる「資本制農業」(「同時にすべての富の源泉たる土地と労働者とを破壊することによって、社会的再生産過程の技術および結合を発展させるにすぎない」(Das Kapital, I, S.530)ではなく、むしろ個人的所有一共有を前提にした一、具体的には「小農」家族経営の存在も前提にした「共生の大地」³⁾の必要性である。このことは資本主義の大同である、農業を基礎にした重化学工業と軽工業の有機的連関のある再生産構造の構築という、狭い意味での「上からの」内包的工業化ではない。あくまでも「生活者」倫理を前提にしたものである。

ここでは、「NIEs 型韓国」の資本と土地所有＝農業の存在形態を総括するという視点から、東アジア資本主義の性格、とりわけNIEs 型韓国資本主義の生成・発展をフォローし、農業＝土地問題がどのようなものとして存在したのかを小農・家族経営に焦点を絞り小括し、東アジア資本主義の経済発展のメカニズムの解明と展望を行うには、どうしても東アジア現代小農比較構造論が必要であることを示唆的に述べることにしよう。

従来の「東アジア経済発展論」なり「東アジアダイナミズム論」は、工業化の側面の分析に終始し、その成立基盤である「農業・農村」については等閑

視または分析の埒外におかれている場合が多い。しかし、歴史的にも「東アジア小農社会」⁴⁾を形成してきた地域であることを考えると、かかる小農社会で形成されたシステムが経済発展の原動力にもなっている。当然のことながら、その淵源は農業・農村の解剖から始めなければならないであろう。

以上のようなことを意識しながら、次以下、「第1節 東アジア資本主義の生成・発展とそのゆくえ」,「第2節 NIEs 型韓国資本主義発展と小農・家族経営」,「第3節 東アジア現代小農比較構造論の射程」の順でみておこう。

第1節 東アジア資本主義の生成・発展とそのゆくえ

ここで言う「東アジア」という地域概念＝地理的空間概念は、いわゆる「東北アジア」と「東南アジア」の二地域を合わせたものとして一般的には観念されつつあるが、基本的には、この二つの地域には政治的・歴史的・文化的な差異が存在する。経済的側面からみると東アジア(＝東北アジアと東南アジア)の域内貿易比率は極めて高くなっており、いわば域内の水平分業関係が貿易だけではなく資金循環(投資資金)もふくめて、「自己循環構造」といわれる成長パターン⁵⁾が成立しつつあるともいわれている。そのことが、タイ・パート危機にはじまるアジアの通貨危機、経済危機を引き起こすという連鎖反応を示している。

私がここでいう「東アジア資本主義」という場合には、アジアNIEsの国・地域および日本を含めた資本主義システムの地域を想定している。もちろん、最近の中国は、「改革と開放」路線のもとに、形容矛盾ではあるが「社会主義経済主義システム」という資本主義システムとほぼ類似していたシステムをとっているという意味では当然分析の対象としなければならない。しかし、ここでの分析は中国は一応除外している。もちろん、中国との関係を完全に除外することはできないが、具体的に想定しているのはあくまでもNIEsの国・地域を指していることを断っておきたい。

ところで「東アジア資本主義論」を発生史的側面(歴史的分析)から本格的に展開しているのは中村哲氏である。氏が提示する「東アジア資本主義研究の視角」⁶⁾は次の如くである。従来の経済学(近代経済学であれマルクス経済学であれ)は、欧米的な経済理論に依拠して説明しているが、世界的なオイル

ショック以後の世界経済不況の中で好調な経済発展をし、それが先進資本主義国中心の既成の世界経済秩序の攪乱要因として成立してきている。NICs論、そして1980年代以降は開発途上国の資本主義的工業化が拡大・深化している等のことは別のパラダイムを要請しているという。また、東アジアの動向を分析し、① NICs=NIEs は80年代後半から中進資本主義的発展のゆきづまり、先進資本主義への転換過程に入り、② ASEAN、とりわけマレーシア・タイの中進資本主義化、インドネシア・フィリピンにも近い将来中進資本主義化する可能性が強い、③中国が開発独裁型中進資本主義化をたどっており、④ベトナムのドイモイ政策による開放政策、ミャンマーも開放政策への転換をはじめている、とし、これに加えて、開放政策、自由化・民営化政策の波は南アジア、アフリカ、東ヨーロッパ、旧ソ連地域に及んでおり、このことを前提にするならば、「東アジアの相互連関的な資本主義発展を全体としてとらえて理論化することが必要である」、そして「東アジア資本主義を19世紀以来の欧米資本主義とは異なる資本主義の新しい類型として、その理論化を図ることが要請されている」と正当に提起している。そしてかかる「東アジア資本主義分析」に必要な視点は次の四点であると述べている。すなわち、第1は、経済をとりまく社会、政治、文化等と関連させること（＝別の表現をすれば、かつての欧米中心のパラダイムからすれば遅れた・野蛮なものと観念されていた慣習がベースになり超近代を接ぎ木していることを重視すべきである－加藤的表現をすれば－）、第2に、東アジアの各地域・民族・国家の主体性を組み入れた理論であること（＝内部構造の研究の必要性）、第3に、歴史的観点に立った国際比較（当面は理論的厳密性を犠牲にしても多面的な論理をつかった比較の方法）、第4に、東アジア地域の全体像を構成していくこと（＝とりわけ、80年代以降は東アジア全体が相互関連性をもつ資本主義経済圏を形成し、歴史的にも17世紀頃から生きない貿易が発達していた事実等を考慮して）等と。

そこで、本章ではかかる中村テーゼを基本的に踏襲しながらも、かかる東アジア資本主義が「冷戦体制」の成立・解体と深く関連していること、を重視し整理しておくことにする⁷⁾。従来の経済理論のパラダイムでは、「遅れた・野蛮なアジア」が「成長するアジア」に何故なりえたのかを説明することはできない。しかし、「東アジア資本主義」は冷戦体制の中で生成・発展し、かつ解体要因の構成部分に

もなっており、「20世紀資本主義の解体と21世紀資本主義への移行のひとつの原動力」⁸⁾であるという点からするならば、弁証法的展開の何者でもないという事実が浮き彫りになる。

1. 冷戦体制の成立と経済的基盤の崩壊

日本を除く多くのアジア諸国、とりわけ東アジア資本主義の国・地域は、第二次世界大戦後に植民地・半植民地状況から解放され、米ソの冷戦体制の中で翻弄され、かつ一方の中軸国であるアメリカのアジア支配によって発展してきた、まさに冷戦体制の「申し子」である。周知のように、かかる冷戦体制の特徴⁹⁾は、社会主義体制への対抗として政治的かつ軍事的に編成することを最優先し、中軸国であるアメリカを巨大軍事国家それも「産軍複合体制」国家として定着させ、産軍複合体制のもと、膨大な軍事支出が新しい技術、いわゆる超新鋭の生産力＝原子力、航空、宇宙開発、エレクトロニクス等を生み出し、且つ、かかる体制を維持する経済基盤である IMF=GATT 体制を敷いたことであろう。

第二次世界大戦直後の世界資本主義体制は、「社会主義・民族解放・民主勢力」（山田盛太郎の表現をするならば）¹⁰⁾という三つの力の台頭で、かつての帝国主義的再編（帝国主義列強による世界分割）の時代に終焉を告げた。かかる終焉は同時に米ソ「冷戦体制」の同時成立でもある（弁証法的展開）。資本主義体制にとって社会主義体制との対抗関係は、戦後世界再編の編成原理にもなり、かかる編成原理は経済的編成原理を規定した。まず、米ソ「冷戦体制」は軍事的要請から、軍事産業を生みだし、それは同時に新しい生産力の創出過程でもあった。かかる生産力は原子力、電子、宇宙産業等を生み出すが、その「発生史」が軍事産業として出てきたところに、また矛盾も出てくる。すなわち軍事産業は、平時には民生産を、戦時には何時でも軍需生産が出来るという準戦時体制的な国家を可能にし、国民国家なり民族国家の枠組みでの再生産構造、すなわち産業連関が可能なものではなかった。いわゆる「I B 部門の成立」¹¹⁾である。まさに恒常的に軍需産業がビルトインされるのである。従って、いわゆる個別資本それ自体で維持・開発することの出来ないもの、換言すれば、その容量を超えるものであり、それは社会主義陣営の国家あがての生産力競争に対応せざるをえないのであるから当然である。かくして必然的に国家財政に依拠するもの＝国家丸がかえとなる（そのことが一方で国家財政を揺さぶることにもな

る)。

また、かかる構造が基軸国アメリカだけの問題ではなく、軍事経済援助ということからまずヨーロッパに移植される。すなわち在来型の重化学工業の復興、そして新鋭部門もヨーロッパへの直接投資によって移植する (NATO を基礎にしたヨーロッパの復興、ラインの奇跡の出現)。IMF=GATT 体制のもと、ヨーロッパ、アジア地域への経済援助・軍事援助と借款を軸にして、民間資本の直接的な投資をこれに付随させるということで、工業生産力を復興ないしは増大させた (経済的安定は至上命題)。とりわけ、アジアでは冷戦体制という体制的矛盾は、具体的には朝鮮戦争、ベトナム戦争という形であられる。かかる戦争のために、アメリカの国防費は膨れ上がり、このドルはアジアの親米国家に散布されることになる。かかる国防費の膨張は、国際収支にも大きく影響し、ドル危機をもたらす。かくして、アメリカは1971年8月15日に金＝ドル交換停止を発表せざるをえなくなる。すなわち、冷戦体制の経済的基盤である IMF 体制の事実的崩壊である。

2. 冷戦体制の「申し子」, 「解体の構成部分」としての東アジア資本主義

アメリカの世界戦略の重点地域のひとつであるアジアは、冷戦体制の「申し子」とも言うべき「東アジア資本主義」を生み出した。上述した如く、軍事的経済的援助による工業生産力の復興ないし発展は、冷戦体制にとっては至上命題である。その具体的な位置づけをされるのが、日本であり朝鮮半島の韓国、台湾であり、またその冷戦体制の直接的な「申し子」は分断国家として出発した韓国と台湾である。

周知のように、戦後日本資本主義は極東におけるアメリカの「兵器廠」としての性格を負わされる。戦後日本資本主義は、朝鮮戦争により戦後復興＝高度成長を獲得することが可能になり、重化学工業化、それもヨーロッパ的な国内の既存工業施設の動員というのではなく、設備、資源、技術をアメリカから「移植」することにより可能にし、しかも1961～62年に過剰生産恐慌がはじまったが、アメリカの北爆開始＝ベトナム戦争によってそれを回避し、強蓄積を可能にした。まさにそれはアジア民衆の犠牲のもとに成立し、かつアメリカのドル散布を我がものにした。しかし上述したように、アメリカの金＝ドル交換停止、オイルショックは、日本資本主義にまたもや過剰生産恐慌をもたらす。かかる過剰生産恐慌からの脱皮を、「省エネ政策」の名のもとに、生産

過程の ME 化・自動化＝合理化を追求する。かかる ME 化は、かつて「I B 部門」として位置づけられていたものが、民生用に転換したために可能になった。すなわち、アメリカのペンタゴンで開発されたものが、まさに「野に放たれた虎」となった (直接的には Intel 社のマイクロプロセッサの開発と実用化によって)。

かかる ME 化・合理化でも対応できないもの、すなわち国内で費用価格が実現できない産業なり製品はアジアへの直接投資という形で対応する。そしてこの東アジアへの進出は、工程分割 (アメリカが生み出したもの) という形で進み、アジア地域の工業化に拍車をかける。かかるアジアの工業化が、実は国内市場を前提とするのではなく、最初から外需を前提にする、かつまた外資導入によって行うという奇形的なものである、いわゆる「外生的再生産循環構造」(涌井秀行説) が刻印される。

冷戦体制の申し子、具体的には分断国家である韓国、台湾等が、日本ないしアメリカの最初の投資国となる。とりわけ日本の進出は、東アジアに本格的な工業化の可能性、経済発展の可能性を与えた。インドモデルも社会主義モデルの中国も工業化が失敗し、アジアは「停滞するアジア」のままであったはずなのに、東アジアが経済発展するのであるから、これのインパクトはかなりの衝撃として世界に受け止められた (OECD レポート)。このことが冷戦体制の直接的な解体要因のひとつになった。従来の内包的な工業化、自立更生経済発展の道を進み、呻吟していたソ連型社会主義は、外貨・外需を前提とした経済発展の道が存在することに気がつく。東欧革命そしてソ連の解体は、かかる東アジア資本主義の経済発展によってもたらされたと言っても過言ではない。

ところで、かかる外資・外需型「東アジア資本主義」の成立する条件はいくつかあげられようが、基本的に認識しておかなければならないことは次の点である。第1に、東アジア資本主義は、その出発点において「低賃金」を前提にしている。何故ならば、外資導入によって再生産構造を起動させるのであるから、投資国から見れば「コスト・パフォーマンス」としてのメリットが存在しなければならない。第2に、第1の点とも関連するが極めて勤勉な労働力の存在が重要になる。この点、東アジアは歴史的に「小農社会」、それも水田農耕社会であり、歴史的に「脈管系労働過程」(水に規定された肥培管理労働では持続的な労働と共同性を必要としている) で

耐えられる労働力である。小農社会（＝別の言い方をすればアジア的零細農耕）が、前提としているのは、歴史的にも農業それ自身ではなく兼業・雑業をしながら「家」を成立させている多様な働き方であり、そのことは、第1の「低賃金」を享受することの出来る環境でもあった。

この二つの「低賃金・精細で持続的な良質労働力」が、ヨーロッパ型の「筋骨系労働過程」中心の社会編成とは違うものとして存在している。かつて長く続いた「鉄の生産力」（重厚長大型）とは違う、まさにME化の「ICの生産力」（軽薄短小型）に転化したこと、すなわち軍事的な超新鋭の生産力を民生用に転化することが可能な状況＝「冷戦体制」が危機ないし崩壊したために成立した。アジアの「脈管系労働過程」社会と超新鋭のICが結びついたのである。

但し、かかる条件の下に再生産構造を起動・構築した「東アジア資本主義」は、出発点から、国内市場を前提にして起動するのではなく、外需を前提にして成立しているところにその脆弱性がある。順調な貿易拡大を前提に成立しているのであるから、外需＝世界市場が不安定状況になれば、すぐ経済危機をもたらす。また一定の経済発展が行われると、かつての「低賃金」は高賃金化（但し相対的な意味）し、そのことによって内需拡大が図られると考えられる向きもあるが、如何せん、その国内市場は狭隘であり、起動した再生産構造が、国内市場を前提としていない生産力水準である。従って、狭隘な国内市場内に、かかる資本を閉じこめておくことは不可能になり、資本は多国籍化する可能性がある。そうすれば、ますます、世界市場を前提にした外需型再生産構造になるために、後発の多国籍企業（資本）は先発の多国籍企業（資本）とのメガコンペティションに加わらなければならない。その段階になれば、初期の経済開発過程のような「後発の利益を享受する」ことは不可能になる。とりわけ、先発の先進国の多国籍企業のネットワークに介入するためには、国内の「低賃金」の維持か、国内の通貨の引き下げで対応するしかない。かくして、過剰資本の処理、国内的にはバブル状況の調整ということになる。

こうした状況が端的にあらわれたのが、1997年後半以降にあらわれたアジアの通貨危機なり、株安という「経済危機」であろう。このことは何を物語っているのか。まさに、「国民経済」なり「国民国家」とは何か、を示しているのではなからうか。世界的な金融のグローバル化、経済のグローバル化は、

まず、外資・外需依存型再生産構造を起動させた資本主義国家に打撃を与え、これが引き金になり、「20世紀末世界的恐慌」が本格化するのかもしれない。「ゴールなき競争」というポスト冷戦体制下の世界資本主義の矛盾をするどく突くものとなっている。それ故に、「国民経済」なり「国民国家」という概念を前提に、再度、世界資本主義のあり方を問い、地球環境も考えた持続可能な一国の均衡的な再生産構造が提起されるのである。

第2節 NIEs 型韓国資本主義と小農・家族経営

前節では、「東アジア資本主義」を若干抽象化した形で簡単に総括したが、ここでは具体的な本書のテーマである「NIEs 型韓国資本主義発展」とそこでの「小農・家族経営」について簡単に総括する必要がある。具体的には、NIEs 型韓国の資本にとって適的な土地所有＝農業形態、換言すれば韓国の小農・家族経営がどのようなものとして編制されるかである。

1. 外生的再生産循環構造の成立

NIEs 型韓国資本主義の再生産構造は、その「発生史」（開放後の再出発として）からして外生的であった。

周知のように、1945年8月15日をもって、それまでの日本帝国主義の植民地支配から解放された朝鮮半島は、民族・国民国家としての出発する条件が存在した。しかし、米ソの冷戦体制のもと、朝鮮半島は分断「統治」を余儀なくされる。そうした中で、韓国（南朝鮮）は、自立的な再生産構造構築の展望を、まず農地改革に求める。植民地寄生地主制の解体、すなわち形式的には日本人地主の解体（敵国財産の没収＝新韓公社へ）を実行するが、朝鮮人地主の解体は思うようにいかず呻吟する。当時、総耕作面積232万町歩のうち、小作地は147万町歩で全体の63.3%を占めていたが、日本人地主の所有は僅かに23万町歩の15.6%でしかなく、日本帝国主義の植民地遺制としての日本人の地主土地所有の解体もさることながら、最大の関心は残りの朝鮮人地主のそれであった。当時、「小作農および土地なし・雇用者」層の119万戸の農家に農地を与える課題が農地改革に課せられ、解放当初から声高に農地改革の実施が言われていたにもかかわらず、当時の米軍政庁は極めて消極的であった。しかし1946年当時、北朝鮮は「無償没収・無償分配の原則」の土地改革を実

施したために、反共の砦としての農村を維持するためには、一転して農地改革の必要性を米軍政庁は自覚する。

かくして米軍政庁は、当時の過渡的な立法議院に農地改革法の立法化を働きかける。しかし、過渡的な立法議院のメンバーは地主階級が中心であったために思うように進捗せず、まず1948年に米軍政庁管理下の帰属農地（敵国財産）の有償・分配を実施し、かかる帰属農地の85%が元の小作人に分配された。しかしそれは一戸平均にすると約4反歩足らずでしかなかった（第一次韓国農地改革）。

その後、アメリカの後押しで樹立した大韓民国政府（李承晩政権）は、憲法で農地改革を明記し、その後の国会で農地改革案が審議されるが地主の反対にあい、1949年6月21日に「農地改革法」を公布する。しかし、当時の地主政党である韓民党は、かかる「農地改革法」が不備だということから立法遅延に出て、ようやく1950年6月23日に農地改革に関する法律の公布が全部整う。不幸にもその二日後の6月25日に朝鮮戦争が勃発し、農地改革の実施はかなりの困難を呈した。

但し、韓国で言われている定説は、かかる困難が存在したにもかかわらず、農地改革は1951年末には基本的な買収・分配は完了し、その結果、農地は一戸当たり平均して0.9町歩という零細私的土地所有を付与することになったといわれている。また解放当初考えられていた農地改革は、農地改革立法の遅延ないし朝鮮戦争による混乱、そして「地主の任意処分」等のために、解放後の小作地面積の49.2%しか実施出来ず、改革は、いわば「なし崩し」的に葬られる結果になったとも言われている。従って、かつて日本が農地改革後経験したような、解放後、一時たりとも「第Ⅱ部門が再生産を主導する」と言う再生産構造は生まれなかった。その点からしても、自立的な再生産構造が構築される条件はなかった。

また、工業部門においても、周知のように朝鮮半島は戦前日本帝国主義の付属物＝植民地としての地位におかれ、かつまた主要な工業部門が北朝鮮に存在したために、国内的な各生産部門の有機的な連関がなかったことも、自立的な再生産構造を構築することが出来なかった要因でもある（但し最近の研究では別の見方も出ている）。何しろ、戦前の朝鮮半島は、植民地のために半島内の産業連関が欠如する生産力発展であり、解放後も自立的な再生産構造を構築することが出来なかった。これが尾を引き、かかる奇形性に拍車をかけ、米ソの冷戦体制の「申し

子」としての分断国家の確定は、半島内の産業連関をますます不可能にした。かくして植民地遺制の払拭と南北分断国家としてのハンディを発生時点からもっており、韓国資本主義は再生産起動のきっかけもつかめずに、朝鮮戦争に突入したのである。かくして民族国家（国民国家）の枠組みを前提にした再生産構造構築の道は完全に消滅する。

かかる朝鮮戦争被害からの再々出発を余儀なくされるという韓国資本主義に外資・外需型再生産構造としての性格が刻印される。民族国家の枠組みを前提にした再生産構造の構築が閉ざされた上に、朝鮮戦争による国土が戦場となる壊滅的な状況からの出発であるから、自立的な道としてではなくアメリカの援助ということから出発する。それは三白工業化（綿布、製糖、製粉）という、国内原料の利用でない、援助輸入による原料を設備規模によって割り当てるという方式をとったために、狭隘な分断国家の国内市場を越えた過剰生産にすぐぶち当たり、三白工業化は再生産軌道にのることはなかった。しかし、かかる援助輸入が、実はアメリカの余剰農産物処理という側面を持ち、かつ上述のような「未完の農地改革」のために、結果的には穀物（主食であるコメの）価格低下を招来し、自家飯米も欠く春窮農家＝絶糧農家を広範に存在させる結果にもなった。例え、一戸当たりの平均規模が一町歩未満前後の小農でも、日本のように「Ⅱ部門が再生産を主導する」構造は可能ではあったが、アメリカの援助輸入に頼らざるをえなかったところに、韓国資本主義の不運が存在する。

結果的には、生活関連の消費財部門を担う中小零細資本とアメリカの援助に癒着した国家資本（官僚）という構造を作り出す。そして、一部の買弁資本の不正蓄財という構造を作り出したにすぎないということから、李承晩政権は崩壊する。

民族資本の形成が不十分であったこの段階で、国家と結びついた「特惠財閥」の育成がなされたが、産業資本には容易に転化しえず、商人資本的なものでしかなかった。こうした中で、アメリカの援助はドル防衛という観点から変更され、援助漬け韓国資本主義に危機が出て来る。まさに自立的な道を探る方法としての南北統一である。しかし、かかる南北統一要求は、朴正熙軍事クーデターによって韓国資本主義の危機を回避するが、かかる政権でも「経済的自立」の展望は見いだせなかった。

当初、自立更生型の輸入代替工業化を目指した朴大統領は、内資動員型の「経済開発計画」を樹立す

るが、計画当初から変更せざるを得なくなる。かかる内資動員は、定期預金金利の引き上げ（年利15%）、中小企業銀行設立、国民貯蓄組合法による国民貯蓄運動、そして李承晩政権のもとで不正蓄財した「特惠財閥」からの資金調達、産業復興国債発行等の国内資金による計画であったが、すぐに破綻し結局のところ自力更生型から外資導入型への転換をはかることになる。アメリカの経済援助はドル防衛ということから変更され、アメリカはその肩がわりを日本に担わせることになる。すなわち、1965年の日韓条約の締結による無償・有償5億ドルの対日請求権資金を呼び水にした外資導入により、韓国の再生産構造は大きく変化する。時同じくして、ベトナム戦争へのアメリカの本格的介入、それによるベトナム特需のための外資・外需型再生産構造がこの時期に本格化する。

但し、かかる外資・外需型再生産構造と言っても、その内実は繊維部門を基軸としたものであり、原料の原綿そして機械・施設の輸入はなされているが、全生産工程は保有されているので、一応は国内応答的な再生産循環構造ではあった。しかし、外資（とりわけ米日の）そしてかかる生産過程で生産される商品は、とりわけベトナム特需（米国の）として輸出されていた。

かくして、米日資本の直接投資が開始され、1966年にアメリカの半導体メーカーが後工程生産のために、低賃金の超微細加工労働力（水田稲作零細農耕がその淵源）を求め本格化し、日本の家電メーカー、繊維メーカー等の投資がそれに続き、国内法的にも「外資導入法」や「輸出加工区」（輸出自由地域設置法）を改正・整備していく。従って、この1960年代後半に外との再生産循環が国内の再生産を包摂・補完するという、「外生的再生産循環構造」が準備される。しかし「労働手段・対象を国外に依存し、分割工程・移管部門での付加価値生産のあとに輸出する」¹²⁾という外生的再生産循環構造が本格的に成立するのは70年代以降である。

1971年のニクソン訪中、同年在韓米軍2万人撤退、72年の上海コミュニケ（米中共同声明）というアメリカのアジア戦略の変更＝中国への接近、周知の金＝ドル交換停止、第一次オイルショックは軍事インフレ的蓄積定型の先進資本主義諸国にスタグフレーションをもたらし、当然のことながら韓国経済も景気下降局面に入った。そうした中で、朴正熙政権は72年の「維新体制」以降、潜在的な軍事産業としての「重化学工業化」を強行的に構築してゆく（準

戦時体制的側面）。その場合、機械設備（＝労働手段・対象）は国外の日本に依存するものであった。すなわち、これが日本の対韓直接投資と関係していることに注意する必要がある。いわゆる前述した71年の金＝ドル交換停止、オイルショックは、日本資本主義の再生産構造の転換期でもあった。原材料の高騰、為替レートの変動相場制への移行、これにより費用価格を吸収できない（労賃コスト）商品の生産を求めてアジアへの行脚がはじまる。労働集約的な、コスト高の部分＝工程を東アジアに移植することになる。それは電気・電子・繊維等だけではなく、あらゆる日本の資本が韓国に進出することを意味する。これによって韓国に本格的な外生的再生産構造が根付くことになる。すなわち、「国外の再生産循環が国内の内生循環を抱え込み補完する構造＝外生的再生産循環構造」の確立である。

狭隘な国内市場ではなく、外国市場を前提とした再生産構造、それも基本的な労働手段や対象を外国に依存するというものであるから、古典的な資本主義発展の下からでもなく、また日本のように上からでもなく、まさに「外からの資本主義発展」である。かかる資本主義発展（別の表現をすればNIEs型発展ないしはアジア型発展）が、同時に国内市場を前提とした発展ではないと言うところに、その脆弱性がある。その脆弱性は世界的な経済のグローバリゼーション、そして世界的なメガ・コンペティションのもとで、より明らかになる。かかる資本主義発展＝蓄積構造が経済のグローバリゼーションのもとで成立したことは、同時に脆弱性にもなるという弁証法的事実でもある。このことはこの間のアジアの通貨危機（タイ・バーツ通貨危機に発し、韓国の通貨危機＝経済危機）に如実にあらわれている。

2. NIEs 型韓国資本主義と小農・家族経営

上述した如く韓国における解放後の再生産構造からすれば、韓国の「資本」は「下から」形成されたものでもなく、「上から」形成されたものでもない。いわば「外から」形成され、「上から」形成されたものであると言っても過言ではない。かかる「資本」形成史、換言すれば、韓国資本主義の再生産構造の特徴である「外資・外需依存型再生産構造」編成に照応するように、自らの資本に適合的な土地所有＝農業形態に編成替えしてくる。かかる土地所有＝農業形態は、基本的には「小農」（家族経営）ではあるが、「資本」形成史なり再生産構造との関係でのみ整理すれば、当然のことながら、小農とい

う生産様式が「非資本主義的な生産様式」であるために、資本の発展段階（＝「資本」形成史）に完全にマッチするような形態で変化するのではなく、若干のタイムラグをもつことによって編成される。解放後の韓国資本主義を再生産構造の成立と特徴の視点（＝それは同時に「資本」形成史とダブらせるならば）からすると、第Ⅰ期（1945～53年）・第Ⅱ期（1954～61年）・第Ⅲ期（1962～71年）・第Ⅳ期（1972～80年）・第Ⅴ期（1981～88年）・第Ⅵ期（1989年～現在）のように区分することができるが、ここでは解放後の小農・家族経営の変動にあわせて、「資本に適合的な土地所有＝農業形態の編成替え」の過程を小括しておく。その具体的なメルクマールの基本は韓国の場合には「総農家戸数の増減」であるので、それをもとに検討すると次のように考えられる。解放後とりわけ農地改革後から1967年までは一貫して総農家戸数を増加させ、それ以後は一貫して減少させているので、1967年を基準に、それ以前の状況とそれ以後の状況の二つ（前期と後期）に分けることができる。

それを簡単に示すと、

【前期】（総農家戸数増＝国民国家レベルでの再生産構造未確立期，外需・外資型繊維部門基軸再生産構造成立期）

①家族小農経営の創出（農地改革後），両極分解＝1951～62年

②全階層上向運動，地主小作関係（農地質貸借関係）＝1962～67年

【後期】（総農家戸数減＝外需・外資型繊維部門基軸再生産構造確立，外資・外需型重化学工業部門基軸再生産構造成立と確立，外生的再生産循環構造成立と矛盾）

③全階層下降運動，中間層比の増大，上層農の規模縮小＝1967～1975年

④全階層下降運動，中間層相対的拡大，農地質貸借関係急増＝1975～1985年

⑤総農家戸数減の急速化，両極分解，新しい「担い手」萌芽＝1985～1996年現段階
のように整理することが出来る。

まず【前期】からみておこう。

解放前の朝鮮は、日本帝国主義＝戦前日本資本主義を支える「朝鮮米」産地であり、戦時重化学工業の原料である鉄と石炭等の供給地域として位置づけられ、植民地地主制と植民地工業化のために自立的な経済構造は有していなかった。そのために解放直後、朝鮮人の経済生活に即した生産が出来る生産基

盤は極めて少なかった。戦前段階の植民地体制を解体し、民族・国民国家の再生産構造の構築が解放後の韓国の課題であった。

まず植民地体制の最大のものである地主制の解体を農地改革によって行うことにより、自作農＝自作農的土地所有の小農範疇を広範に創出し、混乱期の食糧供給という課題が本来あったのにも関わらず、結果的には上述した如く、農地改革は遅延され、実施された結果は極めて不徹底なものであり、解放後の一時期でも「第Ⅱ部門が再生産をリードする」ようなものではなかった。もちろん、植民地遺制との問題もあるが、一時的にでも再生産をリードすることのできない「自作農」を創出したところに問題が存在する。すなわち、そこで創出された自作農の性格が、いわゆる他人のための使用価値生産をする「小商品生産者」としての性格ではなかったからである。結局のところ、自給的側面の自作農としての農民を広範に創出したからである。

また同時に農地改革は「民族資本」の形成も展望した。すなわち、「地主（土地資本）から産業資本」への資本形成の課題がおわされていた。「帰属財産払い下げ」等という形でも進めるが、農地改革での地主の補償を地価証券という形で行い、その「地価証券」に優先的に「帰属財産払い下げ」を回し、「民族資本」形成を行おうとしたが、地主はかかる地価証券を持つことが出来ない経済状態であった。結果的には、かかる「地価証券」は当時の商人資本に渡り、かかる商人資本が「特惠財閥」になるというケースも生まれた（但し極めて少なかった）。従って、韓国における農地改革の課題には、地主制の解体ということと産業資本形成という課題も存在したが、二つとも不徹底に終わった。

更に、民族資本形成という課題については、「帰属財産払い下げ」問題が重要な意味を持っていた。1945年以前の日帝植民地時代の韓国における主要な工場施設は、そのほとんどが日本人所有であった。かかる日本人所有工業施設は米軍政庁の管理下（新韓公社）におかれ、1947年以降民間に払い下げられる。その払い下げも政府査定価格の62%とかなり低く、かつまた激しいインフレのもと15年分納方式をとったために、極めて特惠的な払い下げであった¹³⁾。すなわち「特惠財閥」の形成である。1953年朝鮮戦争休戦以降、かかる特惠財閥に決定的な影響を与えたのは、前述したように米国援助（援助物資）である。かかる援助が圧倒的に消費財にまわり、その原材料は実際に生産活動に使用するものにのみ供与す

る「実需要者制度」のもとで「特惠財閥」に優先的に回った。その単純加工が、いわゆる「三白工業化」といわれる繊維・製糖・製粉の生産基盤を形成してゆく。

次に、かかる「特惠財閥」の形成には、政府系の韓国産業銀行が偏重的な融資を行った。前述の援助の見返り資金がその主要財源となった。また、政府保有銀行株の払い下げを財閥に行い、主要な市中銀行は財閥の傘下におかれることになる。このように、上から「特惠財閥」という形で民族資本を形成していった。但し、かかる資本は、援助物資を通して原料・設備のほとんどを米国に依存し、それが低次の単純加工するというものであり、米国の援助の減少が行われる1958年以降は、原料不足になり、前述の「三白工業化」も再生産構造の構築には何ら役に立たなかった。また援助物資の独占的な入手は、中長期的な生産過程への設備投資というのではなく、流通過程での利潤獲得という行動に出たために、産業資本としての性格ではなく、「商人資本」的な性格でしかなかった。したがって、この時期の民族資本、韓国的な表現をすれば「財閥」は、あくまでも商人資本的なものであり、それに対峙する農民は、自作農といえどもあくまでも「他人のための使用価値生産」を行う、完全な小商品生産者としての性格であるといえるものではなかった。

かくして、かかる資本の必要とする労働力は自ずと限定され極めて少なく、小農形態の農家を1967年まで若干の変動はあるが一貫して増加させることになる（農村過剰人口の堆積）。但し、重要なことは、一時期とも第Ⅱ部門（とりわけ農業部門）が、当時の再生産構造をリードすることはなかったとことである。このことは、農地改革後に創出された自作農という小農が積極的な意味を持たなかったことを示しており、日本的な意味での「自作農」としての小農ではないこと、換言すれば、韓国の資本主義発展は「農地改革」に存在する、という過大評価をしてはいけなことを示している。従って東アジア型小農の一形態として、韓国の農地改革後に創出された小農を、小農一般規定から積極的な評価をすることは出来ない。

上述したように農地改革後創出された韓国的「小農」が、農家戸数自体を増加させるのは、この段階の「資本」の性格にもよるが、むしろ非資本主義的部門としての農業部門＝小農生産様式が社会編成であるイエ（チブ）やムラ（マウル）によって成立・補完されており、農村の方が都市よりも雇用キャパ

シティが大きかったからである。

実は韓国農地改革法第3条で規定している農家概念は、「家主または同居家族が農耕を主業として独立に生計を営為する合法的な社会単位」であり、同居家族とは、年雇も含むことになっている。ということは、家主が直接耕作する「自耕」と「年雇」を雇って農耕を指導・監督する「自営」も家族経営として規定（農地改革法施行令第2条第2項）しているために、「年雇」市場＝農業雇用市場が成立していた（モスムといわれる農業労働者＝債務奴隷的農家）。このことが、農地改革法では3畝以上の経営は認めなかったにもかかわらず成立させる条件が存在した。小農範疇での雇用大経営（年雇経営）の成立である。またこの時期は「全階層上向運動」と地主小作関係の拡大という形態で展開した。もちろん農家間の競争による分解も進行するが、没落した農民は離農していくが、上述したようにいまだ資本はかかる農村過剰人口を雇用する場を持たず、自作地拡大と共に借地形態での規模拡大も進むが小作形態の農家も広範に残す。こうした形態は基本的には、1967ないしは68年まで残る。

次に【後期】をみておこう。

60年代後半になると、韓国資本主義も朴正熙政権（開発独裁）のもと外資（日韓条約）導入による工業化、そしてベトナム特需を享受し、繊維部門基軸の再生産構造を起動させ、外需型再生産構造のNICs的発展が刻印されることになる。67、68年連続した凶作が直接的な原因で、これ以降、韓国の総農家戸数は減少に転ずる。とはいっても、外需・外資型繊維部門基軸の再生産構造を確立して、70年代後半には、次の段階の外資・外需型重化学工業部門基軸再生産構造を確立するので、その一部分は農業部門へも配分される。その具体的なことが「重農政策」（62年「開墾促進法」等による国家的支援での耕地の外延的拡大と50年代に比べて高い農産物価格の相対的支持等）として示される。それが結実するのが、70～75年の「高米価政策」、「統一」（ハイブリット米）系品種による著しい増産（73～77年）という事実であり、この時期は韓国農業にとって解放後最高の相対的安定期でもあった。統計的には小作農の減少、自作農割合の増加、兼業農家の減少、専業農家の増大をしめしたが、農工間の不均等発展と都市と農村の格差拡大により、下層農の離農が進み、上層農は下層農の雇用労働に支えられていたため、労働力不足から経営を縮小するという「上層農の規模縮小」傾向もあらわれた（一部上層農に耕耘機が

導入される程度の機械化段階)。以上のように、60年代後半から70年代前半での小農・家族経営は、全階層下降運動のもとでの中間層比の増大そして上層農の規模縮小という状況を示している。

ところが、繊維部門基軸から重化学工業部門基軸の再生産構造が確立する70年代後半以降、とりわけ80年代前半になると、総農家戸数減少のもと、全階層下降運動の中で中間層の相対的増大、そして地主小作関係（農地賃貸借関係）が急速に進展していく。高齢農家の増大による一部上層農の土地貸付、中・上層農の中には家族労働力にあわせた経営規模の縮小があらわれる。繊維部門基軸から重化学工業部門基軸への再生産構成の転換は、男子労働力の追加供給を促し、農村の「あとつぎ層」まで根こそぎ、都市へ引きつけることになる（日本のような在宅兼業市場が脆弱であるため）。当然のことながら、不動産投機やインフレ・ヘッジとしての農地購入もみられるようになり、都市へ他出した農家世帯員の相続農地の保有地を都市居住者が貸し付ける「不在地主」化も一方で進んだ。そのために農地賃貸借も進むが、それは農業所得の減少と農家支出の増大のギャップを埋めるための借地でもあった（実際には自らの所有地を減少させるが経営耕地は増大するという特異な形態）。

更に、80年代後半以降から現段階までは、外生的再生産循環構造が確立するので、農業部門は当然のことながら資本にとってはお荷物となる。何しろ、かかる外生的再生産循環構造は、最初から国内市場を前提としない、外需を前提に構築されているために、むしろ国際的な「割高」な農産物を供給する国内農業は、必然的に自由化し、自らの工業生産物を外国に販売した方が、資本にとっては有利である。総農家戸数の減少にドライブがかかり、両極分解の傾向が際だってくる。これは、農地改革後の両極分解とは違った、資本にとって小農・家族経営が自らの蓄積基盤としての意味がなくなったことによる。その意味ではこの段階の資本に適合的な土地所有、具体的には新しい「担い手」=大規模経営農家そして農業会社法人を模索してくる。

以上のように、「NIEs 型韓国資本主義と小農・家族経営」を資本に適合的な土地所有・農業形態という視点から整理すると次のようになる。

【前期】における資本と小農・家族経営との関係は、資本の形成のあり方に規定され、小農・家族経営を創出した農地改革が、実は資本の形成＝生成の

あり方をも規定した。解放後の韓国にとって、この時期は二重にかつまた三重にも小農・家族経営としての農業を犠牲にした資本蓄積であった。そうした状況では、当然のことながら、資本それ自身も雇用する許容量が限定されるために、必然的に農業内部での激しい分解は進むものの、農業部門の雇用の場は大きな意味を持っていた。しかし、【後期】にはいると、資本の自らの蓄積基盤としての「小農・家族経営」の機能は減少し、その程度にあわせるような政策（自由化による農業解体化傾向）がとられていく。この脈略は、資本と土地所有との関係で言えば当然のことである。その点で言えば日本とも極めて類似している。

しかしながら、私たちは次の点を確認しておかなければならない。第1に解放後の韓国資本主義が、かつての植民地体制から脱皮であり、それは地主制の解体＝農地改革であったというところに、分析の出発点をおかなければならない。そしてそこでの農地改革は、単純に土地改革としてのものだけではなく、植民地であったために国家財政と民間資本（民族資本）の資本蓄積基盤としての性格を負わされたことである。しかしながら、農地改革による自作農的土地所有＝小農・家族経営を広範に創出したにもかかわらず、それが国内市場を形成し、再生産構造の構築への大きな力とはならなかった。そしてまたそれは、植民地化の農民運動と結節した形で結実したものでなかったところに、日本の農地改革との違いが出てくる。必然的に、かかる農地改革で創出された小農・家族経営が「小商品生産者」=他人のための使用価値生産にならず、改革当初においてそれは自給的性格が強かったために、激しい分解を繰り返し、一部債務奴隷的小作農を創出することにもなった。当然のことながら、その対極にある資本も脆弱なために雇用の場を確保することが出来なかった。

第2に、資本主義の再生産構造が最初から、国内市場を前提とすることなく、外資そして外需を前提にしたものとして構築（それが軽工業の繊維部門基軸であるか、または重化学工業部門基軸であるかは別として）されたために、日本に比べても急速な勢いで農業解体・農村解体化に拍車をかけた。

第3に、小農・家族経営の生業（働き方等）の歴史的な違いが日本と比較すると若干違ったものとして存在していることである。韓国版「いえ」制度（長子相続、家業・生業の継承概念の欠如、存在するのは先祖の祭祀権の継承）に規定され、むら（マ

ウル）自体は存在しても、マウルが経済的基盤（日本の共同体的意味）を持ち得ていないことから、小農・家族経営（生業として）はどうしても守らなければならないという観念が稀薄である。日本の場合を考えるならば、農地改革前も改革後も小農・家族経営は、常に「農家副業＝兼業」（その形態は極めて多様）と「むら社会＝集団的外圍としての入会地等や共同営為」に裏打ちされた形で存在している。そういう意味では、同じ「東アジア小農社会」ではあるが、別の範疇なり別の類型として考えなければならない。

第4に、第3の問題にも関連するが、「土地」のもつ意味、土地所有が小農にとっての使用価値＝生産・生存手段としての機能よりも、「交換価値」＝貨幣的機能としての意味が強く観念されている。その実態は、「いえ」制度とも関連するが、農業従事していない長男（他出して都市で独立した世帯を抱えている場合）にも、祭祀権との関係から多く相続させるし、かつ結婚、学費のためにすぐ農地が提供される構造になっている。以上のように考えるならば、「市場」という資本主義制度と一方で「非市場」的な非資本主義的部分を抱え込んだ小農・家族経営だと言える。その点からすれば日本の小農の方が、非資本主義的部分が強いというパラドキシカルな現実が浮かび上がる。換言すれば、資産的所有意識がよく、しかしそれは何時でも「貨幣」に変えて良いと考える「小農」なのかもしれない。

第3節 東アジア現代小農比較構造論の射程

「東アジアの奇跡」として展開された従来のアジア経済論ないし東アジア経済論は、工業化＝経済発展の側面、それも経済成長率の高さにのみ注目するものが多かった。しかし、かかる経済成長率に囚われた議論のみで「東アジアの奇跡」を検討することが、如何に愚かであるのか、は最近のアジア通貨危機・アジア経済危機（1997年後半以降）という現実（「20世紀末世界恐慌」の発現）が実証したであろう。

今、私たちに基本的に問われているのは、東アジアの国・地域がとってきた外資・外需型再生産構造、すなわち外生的再生産循環構造のもつ矛盾＝脆弱性を如何に認識し、如何に克服するかである。それは経済のグローバリゼーションのもと、別の表現をすればアメリカ資本主義のための「規制緩和」「自由化」ではない、経済のグローバリゼーションに

対応できる国民経済、民族経済を前提にした均衡ある一国の再生産構造を如何に確立するかである。またこのことは、必然的に経済発展＝工業化のための偏倚的な外資・外需型再生産構造ではなく、一国の「国民経済」に必要な食糧自給を限りなく可能な水準に近づけるような農業が存在する、地球環境も視野に入れた、均衡ある再生産構造を如何に確立するかである。こうした認識は、経済のグローバリゼーションのもとでは「アナクロニズム」的に聞こえるかもしれない。

本来、食糧自給なる概念は一国の「国民経済」を前提にした概念であり、現代の経済のグローバリゼーションには馴染まない概念である。また地球環境という概念はグローバルな概念であり、かつ現代的には「南北問題」を示す概念でもあるが、同時に具体的な実践に関わると一国の国民経済概念の中で考えなければならないものである。この「食糧自給」と「地球環境」の二つの概念を入れて、アジア経済の危機、とりわけ東アジア経済の危機を考えるならば、東アジアがとってきた外資・外需型再生産構造（＝外生的再生産循環構造）のもつ脆弱性なり不安定性を問題にし、その生成・展開を踏まえた克服すべき課題を提起しなければならない。そのためには、かかる外資・外需型再生産構造を受け入れた「東アジア小農社会」の構造から明らかにしておかなければならない。但し、ここで「東アジア小農社会」の成立を含めて歴史的に検討することは不可能なので、解放後の農地改革で創出された、あるいは理念として措定された小農を問題の出発点にして考えなければならない。

1. 『東アジア農業の展開論理』の意義と限度

具体的には変貌し解体の危機にある東アジア小農の諸形態を、単に日本型、韓国型、台湾型として個別に分析するのではなく、現代東アジア小農比較構造論として検討しなければならない。日本型・韓国型・台湾型としての東アジア小農は、「規模の零細性」と「水田農耕社会」、そして農地改革によって創出あるいは理念として想定された「家族小農」、という共通性を有している（但し、それぞれ独自の展開も示すが）。

またかかる東アジア小農は、従来ヨーロッパとの比較研究ということからその「規模の零細性」にのみが注目され、前近代的な「アジア的零細農耕」一般として性格づける傾向があった。しかし、それはチブ（いえ）やマウル（むら）というもので補完さ

れたアジア的零細農耕であったために、上述の外資・外需型再生産構造という形態を可能にし、経済発展を享受することができたが、その「前近代性」の側面の解明は等閑視されてきたきらいがある。その「前近代性」の側面が、外資・外需型再生産構造の経済発展をもたらした、同時に1997年後半以降にみられる「アジアの経済危機」ないしは「20世紀末恐慌」をもたらすことにもなったというパラドックスをも私たちは考えなければならない。

こうしたコンテクストからすれば、第二次世界大戦後の東アジアで行われた実験、すなわち資本主義システムのもとで、かかる資本主義それ自体をも否定することにつながる所有の根幹に抵触する土地改革、すなわち農地改革のもつ「歴史的意義」、そしてそこで生み出された東アジア小農、小農・家族経営の「意義と限界」を総括してみる必要がある。このような東アジア比較研究の視点は、既に今村奈良臣氏が先鞭¹⁴⁾をつけられている。

そこで、今村シェーマの基本的な論理の前提になっている問題意識なり、課題設定は何なのかをみておこう。尚、最初に確認しておかなければならない今村シェーマと私との最大の違いは、基本的には「東アジア資本主義」に対する認識の違いと「将来の農業経営像とそこでの担当層」についてである¹⁵⁾。

今村シェーマの「課題設定」は、「東アジアの国・地域における経済成長の基盤には第二次大戦後の農地改革を中心とする農業・農村改革があり、その上で土地と労働力を豊富に且つ持続的に農業から供給しえたこと、しかし、その結果として農業・農村はいずれの国・地域においても深刻な矛盾に直面し、あらたな段階の農業改革が求められている」¹⁶⁾という点では極めて正当であり、筆者と類似した問題意識でもある。但し、問題は「あらたな段階の農業改革が求められている」が、その原因、出発点を、農地改革によって創出された「小農」システム—家族経営を前提にした小農を政策的体系としても維持・補完してきたこと—に求めていることである。それでは、国際的な農業調整（WTO 体制）に対応できない従来の「小農」システムから脱皮し、国際的な競争を前提にした市場競争原理が貫徹する「企業形態」の農業経営像を展望すべきであるという。かかるコンテクストからするならば、当然のことながら、従来の経済学が標榜してきた「自由貿易」を前提にし、国際的な大競争時代、それも工業生産なり工業製品と同じ論理で、農産物も工業製品と同じ「貿易財」として観念していることになる。果たし

てそれで良いのであろうか。もちろん、農地改革によって創出された家族小農は上述したように、「資本」に適合的な土地所有＝農業形態として姿態変換を余儀なくされてきた。それは政策体系としても農地改革後の小農形態を前提にした「小農」システム（農地政策も農業政策も小農の維持・補完するもの）であったが、私たちが問題にしなければならないのは、かかる「資本」の動向、具体的には外資・外需型再生産構造を構築して経済発展を行ってきたことに、かかる問題の出発点をおくべきである。従って、変貌してきた「小農」にこそ問題があるという課題設定は本末転倒であろう。

私が言うところの「東アジア小農比較構造論」の提起は、東アジア資本主義の再生産構造分析を前提にした、すなわち日本資本主義、韓国資本主義、台湾資本主義の再生産構造の性格規定から出発して、その類似性と異質性を確定し、それぞれの資本主義に照応した小農形態がどのような歴史的な展開を経てきたのか検討することである。また同時にその「東アジア資本主義発展と農業」の関係を分析しなければ、東アジア資本主義分析を行ったことにもならない。

ところで、今村氏は「東アジア食糧安全保障機構の構想」¹⁷⁾という政策的提言を行っている。農業構造ということからよりもコメの需給調整をジャポニカ米圏の東アジアで行ってはどうか、という極めて実践的な課題の提起である。但し具体的に想定している国は日本、韓国、北朝鮮、中国、台湾であり、外交的な問題という超えなければならない高いハードルがあるが、拝聴に値する提案である。この構想の基本的な考えは、政府間の信義にもとづくジャポニカ米の長期貸借という方法である。「農業」版の北東アジア経済圏の提案であり、共通農業政策を将来的には展望しているのかもしれない。しかし、こうした構想は真の意味での「共生の大地」を東アジア共同で探る道の一つになるかもしれない。そういう意味では、当面、「東アジア小農比較構造論」を行わなければ、かかる東アジア共同での「共生の大地」の道は具体化できない。そうした政策的課題の具体化のためにも、せめて戦後過程の東アジア比較農業構造研究を行わなければならないであろう。

2. 東アジア現代小農比較構造論の射程

「東アジア現代小農比較構造論」と言う場合に問題になるのは、「比較」概念をどのように観念するか、どのように定義づけるかにかかっている。「比

較研究」という場合、一般的には、例えばヨーロッパとの比較なりアメリカとの比較なり、最近ブームであるアジア比較なりが行われている。しかしそこでの比較とは、ある地域なり国を基準あるいはモデルにして、それとの比較（主に類似性と同一性および相違性）で検討するというのが一般的である。従来の我が国の社会科学がヨーロッパからの移入学問であるという性格上、かかる手法は一般的であった。学説史的整理で言えば当然であろう。例えば、いわゆる大塚史学にとっての比較経済史学¹⁸⁾も、基本的にはイギリスにおける資本主義成立へのプロセスをモデルにして他国なり自国を明らかにしようとするものである。但し、その場合の基本的な発想は、戦後日本の「近代化」のプロセスを確定するための方法であったと思われる。ともあれ、その範囲内で言うならば、ここで述べようとしている「東アジア現代比較構造論」も、結局のところ、例えば日本をモデルにして類似性と同一性のある韓国なり台湾を比較し、その相違点を明らかにするということのものでしかない。しかし、私は東アジアとりわけ日本、韓国、台湾を問題にする場合の「比較」とは、類似性、同一性そして相違性も当然問題にしなければならないが、その「比較」概念の中には、「関係」概念を入れるべきだと考えている。「関係」概念とは、戦前の単なる旧宗主国と植民地という関係（＝「支配と被支配の関係」、「基軸と周辺」、「中心と周縁」）というだけではなく、戦後も冷戦体制システムの中で大きな関係がビルトインされているので、具体的な事項の類似性、同一性、相違性そのものとしてのみで明らかにするのではなく、具体的な事項が相互にも関係していることを意識した分析をしなければならない、ということである。

以上の関係概念も入れた「比較」視点の「東アジア現代小農比較構造論」の課題なり射程は、大きく分類するならば次の二点に集約される。第1は、東アジア比較農地改革論の必要性和、第2にかかる農地改革によって創出された小農・家族経営が当該の国・地域の資本主義発展の中でどのようなものとして編成されてきたのかを「資本と土地所有」から整理し、その相互関係をも視野に入れた「東アジア資本主義と小農の比較研究」を具体的に行う必要性である。この二点には、それぞれ明らかにしなければならない具体的な事項が存在する。

(1) 東アジア比較農地改革論

従来、日本、韓国、台湾でおこなわれた農地改革＝土地改革論は個別に検討されてきた。従来の研

究史に共通していることは、アメリカの対アジア戦略、「反共政策」と一致し、その延長線上で農地改革が実施されたという、いわば「イデオロギー的理解」である。こうした理解のみで果たして良いのかということから出発し、従来の日本の農地改革論ないし韓国（台湾も含めて）の農地改革論の再検討の必要性を感じている。とりわけ周知のように、従来の日本の農地改革に関する研究史は、戦前との「連続か断絶」に終始し、議論が並行線のままかみ合わずにいた。かかる閉塞状況を打開するためには、比較史的アプローチ、それも従来の西欧モデル一般（ともすれば規模の零細性のみがデフォルメされる傾向が強い）とは違った、アメリカの極東戦略の影響を大きく受けるという共通項をもった地域＝東アジア（同時にそれは中国・ソ連等の社会主義的土地改革の影響防止という点で）の国・地域で行うことの意味は極めて重要になる。若干上述したように、従来の「比較」という場合には、何ら共通項を見出すことの出来ない地域（別の範疇概念）との比較でしかなかったが、本来比較する場合にはある程度の共通項が存在していることが前提であり、そうでなければ比較にはならない。その点からすれば東アジア比較農地改革論は本来的な比較研究となるであろう。

ところで、農地改革の比較史的な視点を正当に提示しているのは野田公夫氏¹⁹⁾である。そして、東アジア小農社会＝小経営地帯である東アジア諸国・地域における農地改革を、「旧来の経営担当者である小作農民を対象にして行われ、小土地所有の散布という社会政策が同時に、小経営の耕作権強化策・経営安定策という性格を併せ持つことになった」と総括し、「大土地所有の解体＝小土地所有の散布は経営の解体をもたらさず、むしろその強化をもたらした」のであり、「農業経営構造は土地所有権の付与により経営権が強化されつつ、強い連続性をもつことになった」という、従来の単なる土地所有権付与から土地改革の小経営強化機能論を展開している。そこでの視角として、「受益者視点」と「経営視点」の有効性を提示している。

とは言うものの、日本、韓国、台湾の農地改革は「共通」性と「異質」性をもっておりそれを次のように総括する。「もともと小経営地帯である東アジアの土地改革は、社会政策的手法としての小土地所有創出策が同時に小経営強化策になりうる形式的条件を備えていたが、後者の点（小経営強化）が内実を持ち得たかどうかは、各々の条件を反映して大き

な差があった。かかる生産力・経営的視点が独自の論理として存在したのは日本のみであり、他の2国(典型的には韓国)においては 社会政策的課題の深刻さと、もともと蓄積に乏しい国家財政や民間資本の創出という旧植民地固有の課題とに圧倒されることにより独自の論理たりえず、そこでは小農的土地所有の創出は極めて形式的なものに終始せざるをえなかった²⁰⁾と。

こうした野田氏の比較史の視点は、極めて有効であり首肯できるものである。これらとともに考えなければならないことは次の点である。

第1に、共通項である小経営地帯としての歴史的な性格＝東アジア小農社会において、農地改革によって創出された小農・家族経営は、それぞれの国・地域において展開してきた独自の「小農社会」を前提にしており、いわばそれを維持・補完するような社会編成原理である「いえ」や「むら」と、どのように関係しているのかを検討する必要がある。いわば個別には零細経営・所有ではあるが、それを補完する物質的なもの、例えば「入会」や「相互扶助的な慣習としての労働交換」等との関係も再検討しておく必要がある。

第2に、歴史的な小経営地帯としての性格から、独自に、かかる小経営の内実がどのようなものであったかを検討しておく必要がある。すなわち「小農の生業・生活様式の歴史的な位相」を確定することである。例えば、日本の場合の農家は「百姓」とあらわされるように、兼業が一般的であった。すなわち、主業である農業のみではなく日雇い兼業もそして「副業」である養蚕等は、家として多就業＝有業率の高さをもって生業・生活様式を貫徹させていた。農業プラス α というのが一般的であった。そうした性格の小経営生産様式であることを前提に考えると、農地改革がもたらした小農・家族経営は、従来の視点とは違った評価が可能である。

第3に、農地改革法のもつ市民法・社会法的位置づけとともに、のちに展開する農地法(日本では)も視野に入れた検討をする必要がある。但し、韓国の農地法の場合には農地改革法との法的整合性はほぼないが。

第4に、農地改革の具体的な実施過程の事例研究は、市町村レベルではそれなりにあったが「むら」レベル²¹⁾でのものはほとんどない。具体的な実施過程では市町村レベルに収斂される傾向があるが、「むら」レベルで極めて特異な手法で行われている場合もある。その点の検討が必要であろう。

以上の他にも、実施機関としての農地委員会問題、農地改革実施の実質的な担い手等の問題もあるが、それらはほぼ上記の項目に深く関係している。これらをそれぞれの国・地域として独自に考察するのではなく、比較という視点から行うことは急務の課題である。

(2) 東アジア資本主義と小農の比較研究

農地改革によって創出された小農(家族経営)が当該の国・地域の資本主義の再生産構造のもと、どのような編成のされ方をしたのかを、「資本と土地所有」との関係で検討することは極めて常識的なことである。このことを等閑視すれば、現段階の農業危機・農村解体的状況をもたらした資本主義発展＝蓄積様式に免罪符を与えることになる。すべてが農業内部の、小農内部の矛盾に収斂されることになる。とりわけ、国際的な市場競争原理に対応しきれない小農ないし家族経営に問題があり、そのためには国際的な市場競争に打ち勝つ経営形態の経営体を創出しなければならないという結論に達する。但し、かかる国際的な市場競争原理という論理は、資本の完成形態＝多国籍企業化(現段階で)した中での問題であり、グローバル・スタンダードといわれる「世界標準」、すなわちアメリカにとってのグローバル・スタンダードでしかない、ということに注意をはらわなければならない。

そこで、「東アジア資本主義と小農の比較研究」の必要性が、今日、何故要請されているのか、換言すれば視角なり視座転換がなぜ必要なのかを、重要と思われる点のみに限定して述べておこう。

周知のように、韓国、台湾のNICs化に象徴される経済発展のメカニズム＝外資・外需型再生産構造(外生的再生産循環構造)の基本的な本質を無視して、経済成長の光の側面のみが強調され議論された経過については再論を要しないであろう。但し、注意を要するのは、とりわけかかる韓国の経済発展を「漢江の奇跡」として注目させ、かつこれを「従属的發展」と位置づけ、さもかかる「韓国の経験」(「韓国モデル」)が第三世界の経済発展のあるべきオルタナティブとして承認してきたことである。この点を、農業問題との関係で敷衍すれば、次のように整理できる。外資・外需型再生産構造は、輸出志向工業化を梃子にして経済成長し、その結果、韓国の農業・農村では構造変動をもたらした。かかる経済成長は政府の「高米価」政策をもたらした。農家所得の向上、農業生産力の顕著な上昇(水稻生産力では日本のそれを凌駕)を結果した。輸出志向工業化

によるファンド蓄積→農業ファンドへの一部移転（補助金や社会資本整備へ）→農業生産力の上昇という「韓国の経験」は、従来の資本主義発展パターンへのアンチテーゼをうみだした。こうしたテーゼ＝韓国型 NIEs 型・後進国型経済発展は、あくまでも外資・外需型再生産構造の基本的な性格を無視したものであった。その具体的なあらわれが現在の金融危機・経済危機を招いているのであるから、その点の再検討ということから検討しなければならない。こうした外資・外需型再生産構造は、東アジア資本主義に共通（但し、日本の場合には外需型再生産構造のみが共通している）しており、「日本の経験」そして「韓国の経験」（あるいは「台湾の経験」）は、従来の西欧型資本主義発展の道とは違う、東アジア資本主義発展の道の具体的な内実は何かを問うことになる。したがって、東アジア資本主義発展と小農（農業）との関係という優れて経済学的命題を提起している。それも、従来の一国分析（具体的には日本型、韓国型、台湾型）を個々バラバラに検討するのではなく、比較研究を如何にすべきかを提起しているのである。

その場合、私たちが重視しなければならないのは次の点である。

第1に、農地改革によってもたらされた広範な小農・家族経営の位置付けである。何故ならば、かかる小農・家族経営は低賃金部分として、東アジア資本主義発展の重要な構成部分、いわば「無制限の労働力供給」をおこなうものとして位置づけられた。その意味からすれば、日本型、韓国型、台湾型として独自に成立しており、日本の場合には「兼業型パターン」として存在し、韓国の場合には「離農型パターン」、そして台湾の場合には「兼業パターン」として労働力移動をおこなってきた。但し、日本資本主義の場合には巨大独占と中小企業の併存する二重構造のもとで貫徹させ、韓国の場合には財閥中心、台湾の場合には中小企業という形態でおこなってきた。但し、この各国の資本主義システムは、相互に関連している。すなわち、日本と「韓国および台湾」との重層的な関係のように相互に関係している。したがって、この点を重視した検討が要請されている。かくして、小農・家族経営の分解の仕方様式も必然的に違いを示すことになる。またこの労働力移動（労働力供給）の違いは、「いえ」や「むら」制度等にあらわれる文化的要素（社会編成原理の違い）に大きく係わっているため、その点も含めて検討することが必要である。

第2に、変貌しているとはいえ小農・家族経営という非資本主義部門を抱える現実はどのように考えたら良いのであろうか。実は、第1の点とも関係するが、あのイギリスでさえ、その近代化は、自らの中に周辺部分として非資本主義的部門を作り出す中で達成した（むしろ達成してからおもむろに周辺部を作り出した、具体的には小農・家族経営を再生させた）のであり、そのことを考えると、資本にとっての小農・家族経営は永遠に必要な不可欠のものとして存在するのであろうか。このことを検討するにも、日本そして韓国の具体的な歴史過程は重要な論点を提示することになる。とりわけ、地球環境が世界的な問題としてクローズアップされるとき、その小農システムのもつ「地球メンテナンス能力」を再評価しなければならないからである。

第3に、世界的な農業調整（20世紀末農業恐慌）のもとで、問われている担い手問題、具体的には小農・家族経営とは違う、法人経営の議論を検討する上でも、東アジアの中で比較検討する必要がある。想起してほしい。世界の潮流（環境問題がおおきな問題として出ている現段階）は、ヨーロッパもそしてアメリカもけっして小農・家族経営を否定するという論理で展開しているのではないであろう。むしろ、大規模農業開発のもたらした負の側面が問題になっている。それなのに、東アジアは、もともと小経営地帯にも関わらず小農・家族経営を否定しようとするのか。それを具体的に解き明かすのは、東アジアの中で検討することが提起されているのであろう。

以上のように、いわば十分な論証もデータももたずにせず、「東アジア現代小農構造論」の射程はいかなるものかを提示してきた。あくまでも、重要と思われるもののみをいわばスケッチ風に提示しただけであり、検討しなければならない問題は他にいくつも存在している。しかし、ここで提示したことだけでも明らかになれば、もうすこし長期的なパースペクティブで農業問題を考えることが可能になるであろう。このことは政策科学としても極めて重要なことである。

東アジア現代小農比較構造論の射程なり、パースペクティブは、変貌している小農・家族経営の再構成ということから出発しなければならない。このことが今私たちに課せられている重要な問題である。

【注】

- 1) なぜ「20世紀末大不況」というコンセプトでなく、「20世紀末世界恐慌」というコンセプトを用いるのかについては若干の説明があるであろう。但し、基本的には「大不況」も「恐慌」もほぼ同じであるが。「20世紀末大不況」という場合、1980—82年の世界同時不況を指すのか、あるいは1990年ないしは91年からの世界的不均等不況のみを指すのかは議論の分かれているところである。基本的にかかる事態が発生する起点は、IMF体制の崩壊を示す1970年代初頭、すなわちニクソンショックといわれる1971年の金・ドル交換停止声明である（小澤光利「世界市場の発展と恐慌・産業循環の転換」増田壽男・沢田幸治編『現代経済と経済学』有斐閣ブック、1997年）。

ところで、かかる「20世紀末世界恐慌」は、かつての「19世紀末不況」とはその形態と規模において違った様相を示している。「19世紀末不況」は、第1に周知のように当時の世界の工場であるイギリスから後発資本主義のドイツ、アメリカへ恐慌が移動かつ交替し、第2に綿織維工業という消費財部門から石炭・鉄鋼という生産財部門への再生産基軸の転換、そして第3にかかる産業恐慌に潜伏していた構造的な農業恐慌があらわれ、自由競争から独占を生みだした。しかし、ここでいう「20世紀末世界恐慌」は、第1にアメリカをはじめとする先進国資本主義からの恐慌の移動、交替するというだけではなく、成長著しいアジアまで含めて同時に恐慌状況が出ているということ、第2に重厚長大型新鋭重化学工業部門ではなく、そこから生み出された軽薄短小型のME部門を再生産基軸に転換（このことがアジアの工業化、経済成長を生み出す）し、第3に過剰と不足が併存する構造的な「20世紀末農業恐慌」を潜伏させている。第4に全世界＝地球を同時にカヴァーする勢いで進み、それも独占の形成、「世界市場分割＝ブロック化」という形では処理できないもの、換言すれば、資本主義システムそれ自体の持つ生産の基本矛盾をどのように克服して良いかわからないような状況にあるという点で、「20世紀末世界恐慌」といえるであろう。かかる克服は、必然的に、経済成長主義の是正、地球環境問題等という形でしかないことを示唆している。かかる点については、理論的整理をする必要があり、一論点留保である。

- 2) 内橋克人編『経済学は誰のためにあるのか—市場原理至上主義批判—』岩波書店、1997年は、インタビュー対談方式による経済学者の考えがよくでており、規制緩和が日本を駄目にするというだけではなく、世界をアジアを駄目にするとも考えられる。農業経済学者も、「規制緩和」を言わないとコンサヴァティブ（保守的）と思われる風潮であるが、農業における「規制緩和」は、決してバラ色（ポジティブ）だけではなく、

ネガティブなこともあることと言すべきである。例えば、日本の「新食糧法」になり、農家は形式的な「売る自由」を得たが、そのために大量のコメをパクリ屋に騙されている農家が多いという。それも「農業法人」にして販売まで行うようになった農家に多いというのもアイロニーなのかもしれない。

- 3) 多元的経済社会論を提示する内橋克人氏の「共生の大地」は、日本だけではなく成長著しい「アジア」にも共通した問題を投げかけている。アジア版「共生の大地」を提示することもわれわれに課せられている課題かもしれない。内橋克人『共生の大地』岩波新書、1995年。
- 4) 東アジアにおける小農社会の形成過程については、宮嶋博史「東アジア小農社会の形成」溝口雄三・濱下武志・平石直昭・宮嶋博史編『アジアから考える6長期社会変動』東京大学出版会、1994年。および農業の小経営の発展＝小経営の生産様式論としては中村哲氏のものが極めて示唆的である。中村哲『近代世界史像の再構成—東アジア視点から—』青木書店、1991年、同編『東アジア資本主義の形成』青木書店、1994年。
- 5) 渡辺利夫「東アジアに『自己循環構造』」『日本経済研究センター会報』755号（1996年7月1日号）では、NIEs, ASEAN, 中国を東アジアととらえ、80年代後半の成長パターンは「日本効果」（製品輸入比率の急激な上昇によるアブゾーバ効果）であったが、90年以降はかつての日本・米国に代わってNIEsがかかる東アジア経済のあらたな牽引役になっているという。すなわち、貿易と投資資金の両面で域内で賄う東アジア域内メカニズムが成立しているという。但し、こうした現象は見られるものの、ユーロダラーという形態の域外の外資がこの地域に過剰に流入し、それが設備投資に回るのではなく、不動産および証券市場等に流れたことが、最近の東南アジアのバブルおよび通貨危機を招いたという現実、かかる「自己循環構造」賞讃に理論的変更を要請している。
- 6) 前掲の中村哲「総論 東アジア資本主義論序説」同編『東アジア資本主義の形成』青木書店、15～18頁。いわゆる従来の欧米中心主義の経済理論なり歴史理論なりについての鋭い指摘は正鵠を射ている。但し、NIEs 資本主義国・地域が先進資本主義化ないしはASEAN 諸国の中進資本主義化が同時に、従来の先進資本主義国分析に用いた手法＝例えば冷戦体制論ないし再生産構造論的分析を要請しているとも思われる。
- 7) 本論で明らかになるように「冷戦体制」の中で、かかる東アジア資本主義はアメリカのアジア戦略の中で重要な役割があり、かつそのために軍事・経済援助を受け、それがアメリカのドル危機をもたらし、そのドルで経済発展し、社会主義の解体＝自立更正論（社会主義的内包的工業化）の破綻をつく結果にもなった事実認識がなければ、単なる経済成長論、経済発展論となり、その「特殊」が「一般」に解消される可能性が

あるからである。

- 8) 前掲の中村哲「総論 東アジア資本主義論序説」同編『東アジア資本主義の形成』青木書店、15頁。
 - 9) 前掲の増田壽男・沢田幸治編『現代経済と経済学』有斐閣ブック（第9章「国家と経済政策」増田壽男稿）を参照のこと。
 - 10) 山田盛太郎『山田盛太郎著作集』（第5巻）、岩波書店、1984年、36頁。
 - 11) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階、戦後『冷戦』体制の性格規定」『土地制度史学』第47号。まさに、I B 部門という「超独占」=軍産官複合体の成立である。
 - 12) 涌井秀行『情報革命と生産のアジア化』中央経済社、1997年、129頁。
 - 13) 金成斗『財閥と貧困』百耕文化社、1965年、24頁。
 - 14) 今村奈良臣他『東アジア農業の展開論理』農文協、1994年。
 - 15) 前掲『東アジア農業の展開論理』、34～46頁。
 - 16) 前掲『東アジア農業の展開論理』、11頁。
 - 17) 今村奈良臣「東アジア食糧安全保障機構の構想」梶井功編著『農業問題その外延と内包』農文協、1997年。
 - 18) 枚挙にいとまないが、『大塚久雄著作集』岩波書店を参照されたい。
 - 19) 野田公夫「農地改革の歴史的意義—比較史的視点から—」『農林業問題研究』127号、1997年9月、3頁。
 - 20) 前掲「農地改革の歴史的意義—比較史的視点から—」5頁。
 - 21) その具体的な試みとして、不十分ではあるが拙稿を参照されたい。拙稿「東北庄内地方におけるムラの農地改革—いわゆる「北平田村農地改革」の再検討—」『北海学園大学経済論集』第45巻第4号、1998年3月。
-

The Perspective of a Comparative Study of the Modern Agricultural Structure in East-Asia

Koichi KATO

Division of Environmental Science for Food Production,
Department of Food Production Science,
Faculty of Agriculture, Shinshu University

Summary

“The economic growth of East-Asia” has turned into an economic crisis lately. We realize a promotion of the beginning of “the world crisis in the end of the twenty-century”. While earlier studies on “the economic growth of East-Asia” have increased our understandings of the East-Asian economic growth from the standpoint of rapid industrialization, no study, so far; has analyzed the economic growth from the viewpoint of agriculture. It is in this context, the present study was undertaken with a view to propose a basic thought to make clear the mechanism of the East-Asian economic growth embracing the area of agriculture. Attempt was also made simultaneously to understand the fundamental cause of recent economic crisis. Concretely, we started from a fundamental understanding on the structure of reproduction (social circulation of commodity, money, means of production, and labor force) in East-Asian capitalism and compare the forms of predominately peasant agriculture in East-Asia. Major observations of the report are as follows.

- (1) This report makes clear the structure of reproduction in East-Asian capitalism, which is interacted with each other: Japan, Korea, and Taiwan. We termed the structure of reproduction “the type of dependence on foreign capital and foreign market”.
- (2) This report considers Korean capitalism, which was emerged there after emancipation from the Japanese occupation, as the model of “the type of dependence on foreign capital and foreign market”, and discusses the reasons for emergence of such type of capitalism in Korea.
- (3) In light of the nature of capitalism developed, this report makes clear of the transformation process of the peasant agricultural structure-the dominant form of agriculture in East-Asia.
- (4) This report proposes that transformation process of the peasant to modern agriculture should be viewed as a cross-country comparison in East-Asia, instead of considering the phenomenon in each country.

Key word : East-Asia capitalism, the structure of reproduction “the type of dependence on foreign capital and foreign market”, peasant agricultural structure